

令和4年度

飯塚市公営企業会計予算書

飯塚市水道事業会計予算

飯塚市工業用水道事業会計予算

飯塚市下水道事業会計予算

飯塚市立病院事業会計予算

令和4年度

飯塚市水道事業会計予算

令和 4 年度 飯 塚 市 水 道 事 業 会 計 予 算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度飯塚市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		59,616 戸
(2) 年間総給水量		12,262,175 m ³
(3) 1 日平均給水量		33,595 m ³
(4) 主要な建設改良事業	改良事業費	945,131 千円
	新設事業費	406,915 千円
	浄配水施設整備事業費	51,641 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水道事業収益		2,993,057 千円
第 1 項	営業収益		2,798,333 千円
第 2 項	営業外収益		194,722 千円
第 3 項	特別利益		2 千円
		支	出
第 1 款	水道事業費用		2,586,278 千円
第 1 項	営業費用		2,362,228 千円
第 2 項	営業外費用		203,149 千円
第 3 項	特別損失		901 千円
第 4 項	予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,288,038 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 90,532 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,170,537 千円、当年度分損益勘定留保資金 26,969 千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		678,962 千円
第1項	企業債		522,000 千円
第2項	国庫補助金		33,645 千円
第3項	他会計補助金		16,433 千円
第4項	納付金		42,114 千円
第5項	負担金		64,769 千円
第6項	固定資産売却代金		1 千円

		支	出
第1款	資本的支出		1,967,000 千円
第1項	改良事業費		945,131 千円
第2項	新設事業費		406,915 千円
第3項	浄配水施設整備事業費		51,641 千円
第4項	企業債償還金		508,603 千円
第5項	負担金		34,710 千円
第6項	予備費		20,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	522,000	証書借入	年4.00% 以内	毎年、半年賦元利均等償還又は元金の均等償還とし据置期間、償還期間、償還期限等については借入先の定める条件によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	232,116 千円
(2) 交際費	515 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、21,452千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、150千円と定める。

令和4年2月22日 提出
飯塚市長 片 峯 誠

令和4年度 飯塚市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収益			2,993,057	
	1 営業収益		2,798,333	
		1 給水収益	2,563,696	水道料金
		2 受託工事収益	184,784	
	3 その他の営業収益	49,853	手数料及び負担金等	
	2 営業外収益		194,722	
		1 受取利息	18	預金利息
		2 他会計補助金	5,019	企業債支払利息等に伴う一般会計補助金
		3 負担金	23,103	久保白ダム管理費負担金等
		4 長期前受金戻入	166,070	
		5 雑収益	512	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 費用			2,586,278	
	1 営業費用		2,362,228	
		1 原水及び浄水費	711,599	取水及び浄水業務に要する費用
		2 配水及び給水費	267,034	配水及び給水業務に要する費用
		3 受託工事費	174,463	
		4 業務費	66,776	検針、調定及び徴収業務に要する費用
		5 総係費	104,917	事業全般の運営管理業務に要する費用
		6 減価償却費	988,681	
		7 資産減耗費	48,757	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
		8 その他営業費用	1	

款	項	目	予定額(千円)	備 考
	2 営業外費用		203,149	
		1 支払利息	118,348	企業債等の支払利息に要する費用
		2 久保白ダム管理費	29,928	久保白ダム維持管理に要する費用
		3 負担金	8,510	合併特例事業債等の支払利息負担に要する費用
		4 雑支出	1	
		5 消費税及び地方消費税	46,362	
	3 特別損失		901	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	900	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			678,962	
	1 企業債		522,000	
		1 企業債	522,000	
	2 国庫補助金		33,645	
		1 国庫補助金	33,645	
	3 他会計補助金		16,433	
		1 他会計補助金	16,433	企業債の元金償還等に伴う一般会計補助金
	4 納付金		42,114	
		1 納付金	42,114	口径別納付金
	5 負担金		64,769	
		1 工事負担金	30,000	建設改良工事等に伴う負担金
		2 久保白ダム施設費負担金	34,769	
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,967,000	
	1 改良事業費		945,131	
		1 配水施設改良費	562,827	配水施設の改良に要する費用
		2 諸施設改良費	223,190	諸施設の改良に要する費用
		3 調査費	60,417	浄水及び配水施設の調査に要する費用
		4 事務費	98,697	
	2 新設事業費		406,915	
		1 配水施設新設費	39,000	配水施設の新設に要する費用
		2 諸施設新設費	344,310	諸施設の新設に要する費用
		3 固定資産購入費	23,605	固定資産の購入に要する費用
	3 浄配水施設整備事業費		51,641	
		1 原水及び浄水施設費	51,641	原水及び浄水施設の整備に要する費用
	4 企業債償還金		508,603	
		1 企業債償還金	508,603	企業債の元金償還に要する費用
	5 負担金		34,710	
		1 負担金	34,710	合併特例事業債等の支払元金負担に要する費用
	6 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

令和4年度 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	316,247
減価償却費	988,681
資産減耗費	48,757
引当金の増減額 (△は減少)	△ 431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,818
長期前受金戻入	△ 166,070
受取利息及び受取配当金	△ 18
支払利息	118,348
有形固定資産売却損	1
有形固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,036
未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	165
小計	1,275,068
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△ 118,348
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,156,738
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,303,281
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	33,645
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 6,467
納付金による収入	38,286
工事負担金による収入	61,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,176,206
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	522,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 508,603
合併特例債償還負担金による支出	△ 34,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,313
資金増加額	△ 40,781
資金期首残高	1,654,146
資金期末残高	1,613,365

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	8	(2) 31	124	124,766	68,191 (14,561)	193,081 (14,561)	39,035 (2,853)	232,116 (17,414)
前年度	1	(3) 31	0	125,102	72,698 (15,199)	197,800 (15,199)	38,019 (2,966)	235,819 (18,165)
比 較	7	(△ 1) 0	124	△ 336	△ 4,507	△ 4,719	1,016	△ 3,703

※職員数()内は再任用職員の外書き ※()は引当金繰入額内数
 ※特別職の職員数にはその他の特別職を含む

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	4,224	2,478	1,716	11,585	1,980	27,761 (8,638)	18,447 (5,923)	68,191 (14,561)
	前年度	4,890	3,096	1,711	12,494	2,124	29,855 (9,307)	18,528 (5,892)	72,698 (15,199)
	比 較	△ 666	△ 618	5	△ 909	△ 144	△ 2,094	△ 81	△ 4,507

※()は引当金繰入額内数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	8	(2) 27	124	118,333	67,182 (14,561)	185,639 (14,561)	37,710 (2,853)	223,349 (17,414)
前年度	1	(3) 28	0	120,222	71,717 (15,199)	191,939 (15,199)	38,019 (2,966)	229,958 (18,165)
比 較	7	(△ 1) △ 1	124	△ 1,889	△ 4,535	△ 6,300	△ 309	△ 6,609

※職員数()内は再任用職員の外書き ※()は引当金繰入額内数
 ※特別職の職員数にはその他の特別職を含む

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	4,224	2,478	1,567	11,585	1,980	26,901 (8,638)	18,447 (5,923)	67,182 (14,561)
	前年度	4,890	3,096	1,603	12,311	2,124	29,165 (9,307)	18,528 (5,892)	71,717 (15,199)
	比 較	△ 666	△ 618	△ 36	△ 726	△ 144	△ 2,264	△ 81	△ 4,535

※()は引当金繰入額内数

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(4)	0	6,433	1,009	7,442	1,325	8,767
前年度	0	(3)	0	4,880	981	5,861	0	5,861
比 較	0	(1)	0	1,553	28	1,581	1,325	2,906

※職員数()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	0	0	149	0	0	860	0	1,009
	前年度	0	0	108	183	0	690	0	981
	比較	0	0	41	△ 183	0	170	0	28

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	
報酬	124	その他の増減分	124	特別職の変動による増	124
給料	△ 336	普通昇給に伴う増加分	1,706	昇給による増	1,706
		その他の増減分	△ 2,042	異動等による減	△ 1,630
				再任用職員の変動による減	△ 1,965
会計年度任用職員の変動による増	1,553				
職員手当	△ 4,507	その他の増減分	△ 4,507	異動等による減	△ 38
				その他の減(手当の変動)	△ 3,340
				時間外手当の減	△ 909
				再任用職員の変動による減	△ 431
				会計年度任用職員の変動による増	211

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,756	369,600
	平均給与月額(円)	363,672	421,671
	平均年齢(歳)	43歳4月	54歳11月
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,801	368,650
	平均給与月額(円)	355,293	423,834
	平均年齢(歳)	42歳9月	53歳11月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	学 歴	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
				一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	高校卒	154,900	147,900	同 じ	同 じ
	大学卒	182,200	————	同 じ	————

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	2	8.33	1 級	0	0.00
	2 級	2	8.33	2 級	(2) 0	(100.00) 0.00
	3 級	6	25.01	3 級	0	0.00
	4 級	(1) 11	(100.00) 45.83	4 級	0	0.00
	5 級	1	4.17	5 級	3	100.00
	6 級	2	8.33			
	7 級	0	0.00			
	計	(1) 24	(100.00) 100.00	計	(2) 3	(100.00) 100.00
令和3年1月1日現在	1 級	1	4.17	1 級	0	0.00
	2 級	2	8.33	2 級	(3) 0	(100.00) 0.00
	3 級	7	29.16	3 級	0	0.00
	4 級	11	45.83	4 級	0	0.00
	5 級	1	4.17	5 級	4	100.00
	6 級	1	4.17			
	7 級	1	4.17			
	計	24	100.00	計	(3) 4	(100.00) 100.00

※ () 内は再任用職員の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	(1.1625) 2.225	(1.1625) 2.225	(2.325) 4.450	有	
前年度	(1.1625) 2.225	(1.1625) 2.225	(2.325) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.1625) 2.225	(1.1625) 2.225	(2.325) 4.450	有	

※ () 内は再任用職員に適用する。

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

継続費に関する調査書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画						前年度未 までの支払 義務発生額	前年度未 までの支払 義務発生(見 込)額	当該年度未 支払義務発 生予定額	当該年度未 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費 の総額 に対する進捗 率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳			その他							
					国 支 出 金	県 支 出 金	企業債								
1資本的 支出	1改良事 業費	太郎丸 浄水場 粒状活 性炭設 備新設 等事業	3	8,000	-	8,000	-	-	7,200	800	8,000	-	40.00%		
	4		12,000	-	12,000	-	-	-	12,000	12,000	12,000	-	60.00%		
	計			20,000	-	20,000	-	-	7,200	12,800	20,000	-	100.00%		
	2新設事 業費		3	218,320	24,673	193,600	47	-	199,100	19,220	218,320	-	40.00%		
			4	327,480	37,010	290,400	70	-	-	327,480	327,480	-	60.00%		
			計	545,800	61,683	484,000	117	-	199,100	346,700	545,800	-	100.00%		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金 及び 負担金等	企業債	出資金	給 水 収 益	損 益 定 留 資 金	勘 保 金
飯塚市浄水場運転管理及び料金収納等業務委託料	2,355,701	平成29年度 から 令和3年度 まで	1,542,610	令和4年度	813,091	0	0	0	813,091	0	0
飯塚市水道施設運転管理及び料金収納等業務委託料	6,551,138	令和3年度	0	令和4年度 から 令和14年度 まで	6,551,138	0	0	0	6,551,138	0	0

令和4年度 飯塚市水道事業予定貸借対照表

(令和 5 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		1,093,758	
(ロ) 建物	1,545,104		
減価償却累計額	<u>△ 680,507</u>	864,597	
(ハ) 構築物	30,209,382		
減価償却累計額	<u>△ 13,027,625</u>	17,181,757	
(ニ) 機械及び装置	11,560,575		
減価償却累計額	<u>△ 7,359,500</u>	4,201,075	
(ホ) 車両運搬具	12,580		
減価償却累計額	<u>△ 9,851</u>	2,729	
(ヘ) 工具器具及び備品	169,705		
減価償却累計額	<u>△ 145,035</u>	24,670	
(ト) 建設仮勘定		<u>703,603</u>	
有形固定資産合計			<u>24,072,189</u>

(2) 無形固定資産

(イ) ダム使用权		141,240	
(ロ) 施設利用権		0	
(ハ) 電話加入権		<u>405</u>	
無形固定資産合計			<u>141,645</u>
固定資産合計			<u>24,213,834</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		1,613,365	
(2) 未収金	233,044		
貸倒引当金	<u>△ 17,591</u>	215,453	
(3) 有価証券		1,000	
(4) 貯蔵品		3,002	
(5) つり銭準備金		<u>10</u>	
流動資産合計			<u>1,832,830</u>
資産合計			<u><u>26,046,664</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債		<u>7,946,395</u>	
企業債合計			<u>7,946,395</u>
固定負債合計			7,946,395

4 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	516,360		
企業債合計		516,360	
(2) 未払金		318,867	
(3) 預り金		234,320	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	14,561		
(ロ) 法定福利引当金	2,853		
引当金合計		17,414	
流動負債合計			1,086,961
5 繰延収益			
長期前受金		7,665,186	
収益化累計額		△ 4,502,713	
繰延収益合計			3,162,473
負債合計			<u>12,195,829</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	283,204		
(ロ) 出資金	5,808,867		
(ハ) 組入資本金	6,839,714		
自己資本金合計		12,931,785	
資本金合計			12,931,785
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	22,253		
(ロ) 国庫補助金	12,004		
(ハ) 県補助金	56		
(ニ) 工事負担金	256,527		
(ホ) 久保白ダム施設費負担金	3,171		
(ヘ) 受贈財産及び寄付金	149,628		
(ト) 鉦害賠償金	60,306		
資本剰余金合計		503,945	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処分利益剰余金	415,105		
利益剰余金合計		415,105	
剰余金合計			919,050
資本合計			<u>13,850,835</u>
負債資本合計			<u><u>26,046,664</u></u>

令和3年度 飯塚市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,754,945		
(2) 受託工事収益	16,771		
(3) その他の営業収益	<u>46,953</u>	1,818,669	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	652,919		
(2) 配水及び給水費	266,323		
(3) 受託工事費	14,276		
(4) 業務費	40,083		
(5) 総係費	105,115		
(6) 減価償却費	972,939		
(7) 資産減耗費	40,001		
(8) その他営業費用	<u>1</u>	<u>2,091,657</u>	
営業損失			272,988
3 営業外収益			
(1) 受取利息	18		
(2) 他会計補助金	16,514		
(3) 負担金	21,220		
(4) 長期前受金戻入	164,790		
(5) 雑収益	<u>517</u>	203,059	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	125,615		
(2) 久保白ダム管理費	27,024		
(3) 負担金	8,363		
(4) 雑支出	<u>1</u>	<u>161,003</u>	<u>42,056</u>
経常損失			230,932
5 特別利益			
(1) 特別利益	<u>51,489</u>	51,489	
6 特別損失			
(1) 特別損失	<u>901</u>	<u>901</u>	<u>△ 50,588</u>
当年度純損失			180,344
前年度繰越利益剰余金			<u>279,202</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>98,858</u></u>

令和3年度 飯塚市水道事業予定貸借対照表

(令和 4 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		1,093,758	
(ロ) 建物	1,545,104		
減価償却累計額	<u>△ 652,887</u>	892,217	
(ハ) 構築物	29,520,338		
減価償却累計額	<u>△ 12,471,057</u>	17,049,281	
(ニ) 機械及び装置	11,275,019		
減価償却累計額	<u>△ 6,970,591</u>	4,304,428	
(ホ) 車両運搬具	12,580		
減価償却累計額	<u>△ 7,940</u>	4,640	
(ヘ) 工具器具及び備品	167,449		
減価償却累計額	<u>△ 140,587</u>	26,862	
(ト) 建設仮勘定		<u>425,937</u>	
有形固定資産合計			23,797,123

(2) 無形固定資産

(イ) ダム使用権		150,464	
(ロ) 施設利用権		0	
(ハ) 電話加入権		<u>405</u>	
無形固定資産合計			<u>150,869</u>

固定資産合計

23,947,992

2 流動資産

(1) 現金預金		1,654,146	
(2) 未収金	217,008		
貸倒引当金	<u>△ 14,773</u>	202,235	
(3) 有価証券		1,000	
(4) 貯蔵品		3,166	
(5) つり銭準備金		<u>10</u>	
流動資産合計			<u>1,860,557</u>
資産合計			<u><u>25,808,549</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>7,940,755</u>	
企業債合計			<u>7,940,755</u>

固定負債合計

7,940,755

4 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	508,601		
企業債合計		508,601	
(2) 未払金		336,260	
(3) 預り金		234,320	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	14,869		
(ロ) 法定福利引当金	2,976		
引当金合計		17,845	
流動負債合計			1,097,026
5 繰延収益			
長期前受金		7,568,113	
収益化累計額		△ 4,336,643	
繰延収益合計			3,231,470
負債合計			12,269,251
	資	本	の
	部		
6 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	283,204		
(ロ) 出資金	5,843,577		
(ハ) 組入資本金	6,839,714		
自己資本金合計		12,966,495	
資本金合計			12,966,495
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	22,253		
(ロ) 国庫補助金	12,004		
(ハ) 県補助金	56		
(ニ) 工事負担金	226,527		
(ホ) 久保白ダム施設費負担金	3,171		
(ヘ) 受贈財産及び寄付金	149,628		
(ト) 鉦害賠償金	60,306		
資本剰余金合計		473,945	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処分利益剰余金	98,858		
利益剰余金合計		98,858	
剰余金合計			572,803
資本合計			13,539,298
負債資本合計			25,808,549

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～	50年
構築物	10年～	50年
機械及び装置	5年～	50年
車両運搬具	4年～	5年
工具器具及び備品	5年～	15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 たな卸資産及び評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

間接法による。

III. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「地方公営企業繰出金について（総務省一般会計繰出基準）」に基づき、企業債（簡易水道事業債）の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は194,054千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として44,302千円を支給するため、賞与引当金14,869千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,736千円を支出するため、法定福利引当金2,976千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権2,519千円を不納欠損するため、貸倒引当金2,519千円を取り崩す。

IV. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

V. みなし償却制度廃止に伴う経過措置に関する事項

1 みなし償却制度廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、按分により合理的に整理している。

令和4年度 飯塚市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

款	項	目	収 入		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 水道事業 収益	1 営業収益			2,993,057	
		1 給水収益		2,798,333	
			水道料金	2,563,696	
		2 受託工事 収益		184,784	
			受託工事収入	184,784	
		3 その他の 営業収益		49,853	
			材料売却収益	1	
			手数料	6,579	各種手数料
			負担金	43,272	23,709 下水道使用料賦課徴収事務 負担金 290 農業集落排水使用料賦課徴 収事務負担金 936 うぐいす台団地汚水処理施 設使用料賦課徴収事務負担 金 123 颯田中央東団地汚水処理施 設使用料賦課徴収事務負担 金 10,612 上下水道事務等管理負担金 1,065 消火栓補修工事負担金 713 運転管理負担金 5,824 料金システム利用料負担金
			雑収益	1	
		2 営業外収 益		194,722	
		1 受取利息		18	
			預金利息	18	
		2 他会計補 助金		5,019	
			一般会計補助金	5,019	
		3 負担金		23,103	
			久保白ダム 管理費負担金	20,150	
			一般会計負担金	2,953	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		4 長期前受 金戻入		166,070	
			長期前受金戻入	166,070	
		5 雑収益		512	
			不用品売却収益	1	
			発生品振替収益	1	
			その他雑収益	510	385 用地等占用・貸付料 125 その他雑収入
	3 特別利益			2	
		1 固定資産 売却益		1	
			固定資産売却益	1	
		2 過年度損 益修正益		1	
			過年度損益修正 益	1	

款	項	目	支 出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 水道事業 費用	1 営業費用			2,586,278	
		1 原水及び 浄水費		711,599	
		給料		17,233	5 人 分
		職員手当等		9,986	1,056 扶養手当 588 住居手当 339 通勤手当 2,781 時間外勤務手当 2,720 期末手当 2,042 勤勉手当 460 児童手当
		賞与引当金繰入 額		2,003	
		法定福利費		5,113	4,641 職員共済組合負担金 46 公務災害補償負担金 385 社会保険料 29 雇用保険料 12 児童手当拠出金
		法定福利引当金 繰入額		391	
		被服費		16	
		備消耗品費		4,500	4,308 消耗品費 192 工具器具及び備品費
		燃料費		224	214 車両用燃料費 10 庁用燃料費
		通信運搬費		1,633	電話料
		委託料		436,225	525 浄化槽清掃等委託料 13,766 天日乾燥床ケ一キ搬出委託 料 15,017 浄水汚泥処理委託料 1,650 洗浄排水池汚泥水搬出委託 料 4,008 取水口汚泥浚渫委託料 516 消防設備点検委託料 1,140 大丸田井堰管理委託料 77 廃液等処理委託料 671 浄水場本館清掃委託料 388,300 浄水場運転管理等業務委託 料（債務負担行為分） 7,596 機械器具保守点検委託料 1,199 P A C 貯留槽清掃委託料 1,100 各施設除草委託料 660 各施設樹木伐採等委託料
		手数料		19,555	17,366 水質検査手数料 4 衛生検査手数料 37 職員健康診断手数料 288 特殊健康診断手数料 1,860 水質検査作業員派遣手数料
		賃借料		1,951	発電機借上料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			修繕費	16,400	15,700 浄水機器修繕費 700 その他修繕費
			動力費	156,293	取水浄水施設電力料
			薬品費	32,970	293 ポリ塩化アルミニウム費 10,382 次亜塩素酸ソーダ費 7,531 粉末活性炭費 12,330 高塩基度ポリ塩化アルミニウム費 2,434 高機能粉末活性炭費
			工事請負費	7,000	各施設防水工事
			保険料	30	自動車損害保険料
			負担金	76	厚生会交付金
		2 配水及び 給水費		267,034	
			給料	35,315	1 1 人 分
			職員手当等	13,040	774 扶養手当 324 住居手当 306 通勤手当 3,225 時間外勤務手当 5,110 期末手当 3,301 勤勉手当
			賞与引当金繰入 額	3,381	
			法定福利費	10,038	9,118 職員共済組合負担金 82 公務災害補償負担金 694 社会保険料 105 雇用保険料 18 労災保険料 21 児童手当拠出金
			法定福利引当金 繰入額	668	
			被服費	35	
			備消耗品費	530	510 消耗品費 20 工具器具及び備品費
			燃料費	825	車両用燃料費
			印刷製本費	93	市報印刷費
			通信運搬費	4,191	電話料
			委託料	161,949	84,000 給配水管緊急修繕委託料 26,183 水道メーター器取替委託料 20,349 夜間等当直業務委託料 22,400 漏水調査委託料 7,367 上下水道マッピングシステム 保守点検委託料 990 各施設除草委託料 660 各施設樹木伐採等委託料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			手数料	12,300	12,173 水質検査手数料 40 施設維持管理手数料 76 職員健康診断手数料 11 公用車定期点検手数料
			公課費	15	自動車重量税
			修繕費	6,730	4,000 配水機器修繕費 2,283 水道メーター器修繕費 360 その他修繕費 87 車両修繕費
			動力費	17,353	配水施設電力料
			材料費	300	
			保険料	143	自動車損害保険料
			負担金	128	厚生会交付金
		3 受託工事費		174,463	
			工事請負費	174,463	
		4 業務費		66,776	
			給料	6,729	2 人 分
			職員手当等	2,306	270 住居手当 48 通勤手当 275 時間外勤務手当 956 期末手当 757 勤勉手当
			賞与引当金繰入額	857	
			法定福利費	1,847	1,831 職員共済組合負担金 16 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	168	
			報償費	30,065	口座振替報奨金
			備消耗品費	600	消耗品費
			燃料費	25	車両用燃料費
			通信運搬費	6,271	169 電話料 6,102 郵便料
			手数料	8,035	3,241 水道料金等収納事務手数料 3,036 口座振替手数料 1,743 口座振替情報処理手数料 15 職員健康診断手数料
			保険料	14	自動車損害保険料
			負担金	9,859	7,810 窓口業務負担金 2,015 出納取扱金融機関業務負担金 34 厚生会交付金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		5 総係費		104,917	
			給料	30,290	7 人 分
			職員手当等	11,303	600 扶養手当 648 住居手当 655 通勤手当 1,011 時間外勤務手当 702 管理職手当 4,988 期末手当 2,379 勤勉手当 320 児童手当
			賞与引当金繰入額	3,623	
			法定福利費	8,470	8,121 職員共済組合負担金 83 公務災害補償負担金 236 社会保険料 17 雇用保険料 6 労災保険料 7 児童手当拠出金
			法定福利引当金繰入額	708	
			報酬	124	上下水道事業経営審議会委員報酬
			旅費	1,534	1,513 旅費 21 費用弁償
			報償費	2,400	2,397 収納業務報奨金 3 託児謝礼金
			備消耗品費	1,428	消耗品費
			燃料費	53	車両用燃料費
			印刷製本費	24	市報印刷費
			通信運搬費	88	42 電話料 46 郵便料
			委託料	121	無線設備点検委託料
			手数料	327	8 電波利用料 49 職員健康診断手数料 9 公用車定期点検手数料 12 安全運転管理者選任等手数料 249 その他手数料
			公課費	20	自動車重量税
			賃借料	5,875	604 借地料 1,187 庁舎借上料 30 有料道路通行料 10 駐車場借上料 227 自動車借上料 2,391 公用車借上料 18 証書保管金庫借上料 35 発注者支援データベース・システム使用料 1,373 財務会計システム使用料
			修繕費	86	車両修繕費

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			補償金	258	
			保険料	1,677	63 自動車損害保険料 979 建物損害保険料 558 水道管損害賠償保険料 77 施設賠償保険料
			交際費	515	
			食糧費	14	
			負担金	30,312	326 日本水道協会負担金 2,042 庁舎使用負担金 2,582 情報ネットワーク等負担金 24,553 退職手当組合負担金 144 厚生会交付金 184 諸会負担金 481 その他負担金
			貸倒引当金繰入額	5,667	
		6 減価償却費		988,681	
			有形固定資産	979,457	27,620 建物償却費 556,569 構築物償却費 388,909 機械及び装置償却費 1,911 車両運搬具償却費 4,448 工具器具及び備品償却費
			無形固定資産 減価償却費	9,224	ダム使用権償却費
		7 資産減耗費		48,757	
			固定資産除却費	48,756	
			たな卸資産減耗費	1	
		8 その他営業費用		1	
			材料売却原価	1	
	2 営業外費用			203,149	
		1 支払利息		118,348	
			企業債利息	117,848	水道事業債利息
			借入金利息	500	一時借入金利息
		2 久保白ダム管理費		29,928	
			備消耗品費	79	消耗品費
			燃料費	79	車両用燃料費
			通信運搬費	276	電話料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			委託料	10,169	779 黒石頭首工浚渫委託料 1,096 久保白ダム清掃委託料 2,379 久保白ダム水位観測等業務委託料 4,825 各施設除草委託料 1,090 間隙水圧測定委託料
			手数料	82	4 し尿汲取手数料 71 家電処理手数料 7 公用車定期点検手数料
			修繕費	15,920	10 車両修繕費 15,900 諸施設修繕費 10 工具器具及び備品修繕費
			動力費	271	ダム電力料
			工事請負費	2,900	
			保険料	51	13 自動車損害保険料 38 ダム賠償責任保険料
			食糧費	1	
			負担金	100	ダム周辺道路整備工事負担金
	3	負担金		8,510	
			負担金	8,510	7,616 合併特例債償還負担金 894 一般会計出資債償還負担金
	4	雑支出		1	
			その他雑支出	1	
	5	消費税及び地方消費税		46,362	
			消費税及び地方消費税	46,362	
	3	特別損失		901	
		1	固定資産売却損	1	
			固定資産売却損	1	
		2	過年度損益修正損	900	
			過年度損益修正損	900	
	4	予備費		20,000	
		1	予備費	20,000	
			予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

款	項	目	収 入		備 考
			節	予 定 額 (千円)	
1 資本的収入				678,962	
	1 企業債			522,000	
		1 企業債		522,000	
			企業債	522,000	水道事業債
	2 国庫補助金			33,645	
		1 国庫補助金		33,645	
			国庫補助金	33,645	
	3 他会計補助金			16,433	
		1 他会計補助金		16,433	
			一般会計補助金	16,433	
	4 納付金			42,114	
		1 納付金		42,114	
			納付金	42,114	口径別納付金
	5 負担金			64,769	
		1 工事負担金		30,000	
			工事負担金	30,000	消火栓工事負担金
		2 久保白ダム施設費負担金		34,769	
			ダム施設費負担金	34,769	
	6 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
固定資産売却代金			1		

款	項	目	支 出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 資本的支出	1 改良事業費	1 配水施設改良費		1,967,000	
				945,131	
			工事請負費	562,827	
				562,827	126,377 菰田地区配水幹線布設替工事
					67,580 枝国地区配水管布設替工事
					66,737 樂市～平恒地区配水管布設替工事
					48,083 庄司地区配水管布設替工事
					43,575 県道幸袋柏森線配水管布設替工事
					42,470 南尾・平恒2号線配水管布設替工事
					39,601 大分地区配水管布設替工事
		25,850 秋松地区配水管布設替工事			
		25,311 国道200号バイパス配水管布設替工事			
		10,527 稲荷町10号線配水管布設替工事			
		8,870 長尾地区配水管布設替工事			
		7,000 高区中継ポンプ場残留塩素計等改良工事			
		5,846 国道200号配水支管布設替工事			
		10,000 各所配水管及び配水支管布設替工事			
		30,000 各所消火栓改良工事			
		5,000 各所配水施設改良工事			
		2 諸施設改良費	223,190		
		工事請負費	223,190	49,990 綱分配水池送水管布設替工事	
				35,000 明星寺浄水場1号急速ろ過池弁類改良工事	
				24,100 岩崎浄水場1・3号浄水池防水塗装工事	
				21,900 鯉田浄水場1号急速ろ過池弁類改良工事	
				17,000 鯉田浄水場PAC貯留槽改良工事	
				16,000 太郎丸浄水場前次垂注入設備改良工事	
				12,000 太郎丸浄水場薬品注入設備改良工事(継続費分)	
				11,000 秋松浄水場1・2号逆洗ポンプ改良工事	
				9,000 岩崎浄水場2号除鉄除マンガンをろ過機ポンプ類改良工事	
				7,100 鯉田共同浄水場無停電電源装置改良工事	
				6,600 堀池浄水場送水流量計改良工事	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
					3,500 堀池浄水場次亜塩素酸ソーダ貯留槽改良工事 10,000 各所諸施設改良工事
		3 調査費		60,417	
			委託料	60,417	20,417 立岩配水池送配水管更新基本設計業務委託料 16,500 太郎丸浄水場電気設備工事実施設計業務委託料 15,000 老朽管布設替工事実施設計委託料 8,500 鯉田共同及び岩崎浄水場中央監視装置設置実施設計業務委託料
		4 事務費		98,697	
			給料	35,199	9 人 分
			職員手当等	18,745	1,794 扶養手当 648 住居手当 368 通勤手当 4,293 時間外勤務手当 1,278 管理職手当 5,349 期末手当 4,045 勤勉手当 970 児童手当
			賞与引当金繰入額	4,697	
			法定福利費	10,714	10,625 職員共済組合負担金 89 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	918	
			被服費	21	
			備消耗品費	360	消耗品費
			手数料	16,566	66 職員健康診断手数料 16,500 技術者派遣手数料
			賃借料	2,321	858 作業用機器借上料 1,463 公共工事積算システム使用料
			負担金	9,156	8,980 退職手当組合負担金 176 厚生会交付金
	2 新設事業費			406,915	
		1 配水施設新設費		39,000	
			工事請負費	39,000	29,000 明星寺高所配水池塩素監視設備設置工事 10,000 各所配水管及び配水支管布設工事

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		2 諸施設新 設費		344,310	
			工事請負費	344,310	327,480 太郎丸浄水場粒状活性炭設 備新設工事(継続費分) 8,800 岩崎浄水場非常用発電機接 続盤設置工事 8,030 鯉田浄水場非常用発電機接 続盤設置工事
		3 固定資産 購入費		23,605	
			営業用固定 資産購入費	2,480	工具器具及び備品購入費
			メーター購入費	21,125	
	3 浄配水施 設整備事 業費			51,641	
		1 原水及び 浄水施設 費		51,641	
			委託料	51,641	津原導水管更新実施設計業務委託料
	4 企業債償 還金			508,603	
		1 企業債償 還金		508,603	
			企業債償還金	508,603	水道事業債償還金
	5 負担金			34,710	
		1 負担金		34,710	
			負担金	34,710	31,387 合併特例債償還負担金 3,323 一般会計出資債償還負担金
	6 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

令和4年度

飯塚市工業用水道事業会計予算

令和 4 年度 飯塚市工業用水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度飯塚市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	6 事業所
(2) 年間総給水量	130,305 m ³
(3) 1 日平均給水量	357 m ³
(4) 主要な建設改良事業 浄配水施設整備事業費	12,910 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 工業用水道事業収益		56,529 千円
第 1 項 営業収益		4,302 千円
第 2 項 営業外収益		52,226 千円
第 3 項 特別利益		1 千円

	支	出
第 1 款 工業用水道事業費用		55,356 千円
第 1 項 営業費用		54,354 千円
第 2 項 営業外費用		1 千円
第 3 項 特別損失		1 千円
第 4 項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 13,910 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,173 千円、過年度分損益勘定留保資金 12,737 千円で補填するものとする。）。

	支	出
第 1 款 資本的支出		13,910 千円
第 1 項 浄配水施設整備事業費		12,910 千円
第 2 項 予備費		1,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 5 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

14,819 千円

(他会計からの補助金)

第7条 工業用水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、36,615千円である。

令和4年2月22日 提出

飯塚市長 片 峯 誠

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水 道事業収 益			56,529	
	1 営業収益		4,302	
		1 給水収益	4,300	工業用水道料金
		2 その他の営業収益	2	手数料及び雑収益
	2 営業外収益		52,226	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	36,615	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	13,817	
		4 雑収益	1	
		5 消費税及び地方消 費税還付金	1,792	
3 特別利益		1		
	1 過年度損益修正益	1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水 道事業費 用			55,356	
	1 営業費用		54,354	
		1 原水及び浄水費	17,065	取水及び浄水業務に要 する費用
		2 総係費	10,104	事業全般の運営管理業 務に要する費用
		3 減価償却費	27,184	
		4 その他営業費用	1	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
	2 営業外費用		1	
		1 雑支出	1	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			13,910	
	1 浄配水施設整備事業費		12,910	
		1 原水及び浄水施設費	12,910	原水及び浄水施設の改良に要する費用
	2 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和4年度 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	27,184
引当金の増減額 (△は減少)	△ 26
長期前受金戻入	△ 13,817
受取利息及び受取配当金	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 755
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,293
小計	<u>11,292</u>
受取利息及び受取配当金	<u>1</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,293
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 12,737</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,737
資金増加額	△ 1,444
資金期首残高	<u>36,278</u>
資金期末残高	34,834

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	2	0	7,680	4,563 (998)	12,243 (998)	2,576 (195)	14,819 (1,193)
前年度	0	2	0	7,567	5,079 (1,030)	12,646 (1,030)	2,504 (202)	15,150 (1,232)
比 較	0	0	0	113	△ 516	△ 403	72	△ 331

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	120	312	110	1,026	1,681 (560)	1,314 (438)	4,563 (998)
	前年度	120	636	110	1,124	1,795 (598)	1,294 (432)	5,079 (1,030)
	比 較	0	△ 324	0	△ 98	△ 114	20	△ 516

※()は引当金繰入額内数

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明
給料	113	普通昇給に伴う増加分	113 昇給による増 113
職員 手当	△ 516	その他の増減分	△ 516 その他の減 (手当の変動) △ 418 時間外手当の減 △ 98

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,250
	平均給与月額 (円)	342,800
	平均年齢 (歳)	40歳1月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,850
	平均給与月額 (円)	336,768
	平均年齢 (歳)	39歳1月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	学 歴	一般行政職	一般会計の制度
			一般行政職
令和4年1月1日現在	高校卒	154,900	同 じ
	大学卒	182,200	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	1	50.00
	4 級	1	50.00
	5 級	0	0.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	2	100.00
令和3年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	1	50.00
	4 級	1	50.00
	5 級	0	0.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

令和4年度 飯塚市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		4,649	
(ロ) 建物	12,348		
減価償却累計額	<u>△ 11,028</u>	1,320	
(ハ) 構築物	405,534		
減価償却累計額	<u>△ 245,869</u>	159,665	
(ニ) 機械及び装置	154,617		
減価償却累計額	<u>△ 96,608</u>	58,009	
(ホ) 工具器具及び備品	638		
減価償却累計額	<u>△ 560</u>	78	
(ヘ) 建設仮勘定		24,024	
有形固定資産合計			247,745
(2) 無形固定資産			
(イ) ダム使用権		83,120	
無形固定資産合計			83,120
固定資産合計			330,865
2 流動資産			
(1) 現金預金		34,834	
(2) 未収金		2,149	
流動資産合計			36,983
資産合計			<u>367,848</u>
資 産 の 部		負 債 の 部	
3 流動負債			
(1) 未払金		1,237	
(2) 引当金			
(イ) 賞与引当金	998		
(ロ) 法定福利引当金	<u>195</u>		
引当金合計		1,193	
流動負債合計			2,430
4 繰延収益			
長期前受金		761,962	
収益化累計額	<u>△ 570,087</u>		
繰延収益合計			191,875
負債合計			194,305
資 本 の 部		負 債 の 部	
5 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	7,676		
(ロ) 出資金	31,238		
(ハ) 組入資本金	<u>33,690</u>		
自己資本金合計		72,604	
資本金合計			72,604
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	8,759		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	92,180		
利益剰余金合計		100,939	
剰余金合計			100,939
資本合計			173,543
負債資本合計			<u>367,848</u>

令和3年度 飯塚市工業用水道事業予定損益計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,953		
(2) その他の営業収益	2	3,955	
	<u> </u>		
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	17,096		
(2) 総係費	10,621		
(3) 減価償却費	27,169		
(4) 資産減耗費	1,998		
(5) その他営業費用	1	56,885	
	<u> </u>	<u> </u>	
営業損失			52,930
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	37,613		
(3) 長期前受金戻入	15,316		
(4) 雑収益	1	52,931	
	<u> </u>		
4 営業外費用			
(1) 雑支出	1	1	52,930
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
経常利益			0
5 特別利益			
(1) 特別利益	1	1	
	<u> </u>		
6 特別損失			
(1) 特別損失	1	1	0
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
前年度繰越利益剰余金			92,180
当年度未処分利益剰余金			<u>92,180</u>

令和3年度 飯塚市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		4,649	
(ロ) 建物	12,348		
減価償却累計額	<u>△ 10,832</u>	1,516	
(ハ) 構築物	405,534		
減価償却累計額	<u>△ 237,631</u>	167,903	
(ニ) 機械及び装置	154,617		
減価償却累計額	<u>△ 91,293</u>	63,324	
(ホ) 工具器具及び備品	638		
減価償却累計額	<u>△ 539</u>	99	
(ヘ) 建設仮勘定		11,287	
有形固定資産合計			248,778
(2) 無形固定資産			
(イ) ダム使用権		96,534	
無形固定資産合計			96,534
固定資産合計			345,312
2 流動資産			
(1) 現金預金		36,278	
(2) 未収金		1,394	
流動資産合計			37,672
資産合計			<u>382,984</u>
3 流動負債			
(1) 未払金		2,530	
(2) 引当金			
(イ) 賞与引当金		1,019	
(ロ) 法定福利引当金		200	
引当金合計		1,219	
流動負債合計			3,749
4 繰延収益			
長期前受金		761,962	
収益化累計額		<u>△ 556,270</u>	
繰延収益合計			205,692
負債合計			209,441
5 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金		7,676	
(ロ) 出資金		31,238	
(ハ) 組入資本金		33,690	
自己資本金合計		72,604	
資本金合計			72,604
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金		8,759	
(ロ) 当年度未処分利益剰余金		92,180	
利益剰余金合計		100,939	
剰余金合計			100,939
資本合計			173,543
負債資本合計			<u>382,984</u>

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	10年～	50年
構築物	10年～	50年
機械及び装置	5年～	50年
工具器具及び備品	5年～	15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、工業用水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

間接法による。

III. 予定貸借対照表等に関する事項

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として2,992千円を支給するため、賞与引当金1,019千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として583千円を支出するため、法定福利引当金200千円を取り崩す。

IV. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

V. みなし償却制度廃止に伴う経過措置に関する事項

1 みなし償却制度廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、按分により合理的に整理している。

令和4年度 飯塚市工業用水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)		
1 工業用水道事業収益				56,529		
	1 営業収益			4,302		
		1 給水収益		4,300		
			工業用水及び雑用水道料金	4,300		
		2 その他の営業収益		2		
			手数料	1		
			雑収益	1		
		2 営業外収益		52,226		
			1 受取利息	1		
				預金利息	1	
			2 他会計補助金	36,615		
				一般会計補助金	36,615	
			3 長期前受金戻入	13,817		
				長期前受金戻入	13,817	
			4 雑収益	1		
				その他雑収益	1	
			5 消費税及び地方消費税還付金	1,792		
				消費税及び地方消費税還付金	1,792	
		3 特別利益			1	
			1 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1		

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	
1 工業用 水道事 業費用				55,356	
	1 営業費用			54,354	
		1 原水及び浄 水費		17,065	
			給料	3,304	1 人 分
			職員手当等	1,665	312 住居手当 86 通勤手当 437 時間外勤務手当 463 期末手当 367 勤勉手当
			賞与引当金繰 入額	415	
			法定福利費	1,068	1,059 職員共済組合負担金 9 公務災害補償負担金
			法定福利引当 金繰入額	79	
			備消耗品費	30	消耗品費
			通信運搬費	23	電話料
			委託料	236	48 浄化槽清掃等委託料 35 消防設備点検委託料 73 天日乾燥床ケーキ搬出委託 料 80 浄水汚泥処理委託料
			手数料	9	9 職員健康診断手数料
			修繕費	500	浄水機器修繕費
			動力費	1,398	取水浄水施設電力料
			薬品費	138	68 次亜塩素酸ソーダ費 70 高塩基度ポリ塩化アルミニ ウム費
			負担金	8,200	7,469 久保白ダム管理費負担金 17 厚生会交付金 714 浄水場運転管理等業務負担 金
		2 総係費		10,104	
			給料	4,376	1 人 分
			職員手当等	2,020	120 扶養手当 24 通勤手当 589 時間外勤務手当 658 期末手当 509 勤勉手当 120 児童手当
			賞与引当金繰 入額	583	
			法定福利費	1,313	1,301 職員共済組合負担金 12 公務災害補償負担金
			法定福利引当 金繰入額	116	

款	項	目	節	予定額 (千円)	
			備消耗品費	50	消耗品費
			印刷製本費	24	市報印刷費
			手数料	7	職員健康診断手数料
			賃借料	22	庁舎借上料
			保険料	25	16 建物損害保険料 9 水道管損害賠償保険料
			負担金	1,568	38 庁舎使用負担金 192 情報ネットワーク等負担金 25 財務会計システム負担金 922 退職手当組合負担金 22 厚生会交付金 369 上下水道事務等管理負担金
		3 減価償却費		27,184	
			有形固定資産 減価償却費	13,770	196 建物償却費 8,238 構築物償却費 5,315 機械及び装置償却費 21 工具器具及び備品償却費
			無形固定資産 減価償却費	13,414	ダム使用権償却費
		4 その他営業 費用		1	
			雑支出	1	
	2 営業外費用			1	
		1 雑支出		1	
			その他雑支出	1	
	3 特別損失			1	
		1 過年度損益 修正損		1	
			過年度損益修 正損	1	
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	
1 資本的 支出				13,910	
	1 浄配水施 設整備事 業費			12,910	
		1 原水及び浄 水施設費		12,910	
			負担金	12,910	津原導水管更新実施設計業務負担 金
	2 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			予備費	1,000	

令和4年度

飯塚市下水道事業会計予算

令和 4 年度 飯塚市 下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度飯塚市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理件数		24,592 戸
(2) 年間総処理水量		6,833,059 m ³
(3) 1 日平均処理水量		18,721 m ³
(4) 主要な建設改良事業	施設整備費	1,321,470 千円
	施設改良費	200,560 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		2,096,962 千円
第 1 項 営業収益		1,269,404 千円
第 2 項 営業外収益		827,437 千円
第 3 項 特別利益		121 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		1,949,665 千円
第 1 項 営業費用		1,764,443 千円
第 2 項 営業外費用		164,521 千円
第 3 項 特別損失		701 千円
第 4 項 予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 813,379 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 71,222 千円、過年度分損益勘定留保資金 742,157 千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		1,484,742 千円
第1項	企業債		738,300 千円
第2項	補助金		736,757 千円
第3項	負担金		9,684 千円
第4項	固定資産売却代金		1 千円

		支	出
第1款	資本的支出		2,298,121 千円
第1項	建設改良費		1,610,980 千円
第2項	企業債償還金		667,141 千円
第3項	予備費		20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金利子補給金	令和5年度から 令和11年度まで	貸付1件当たり800千円を限度とする貸付金額に対する各償還毎の利子の合計額。
水江雨水ポンプ場新設(機械)工事	令和5年度	658,800千円
水江雨水ポンプ場新設(電気)工事	令和5年度	85,620千円
各ポンプ場遠方監視制御設備改築等工事	令和5年度	125,340千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	738,300	証書借入	年4.00% 以内	毎年、半年賦元利均等償還又は元金の均等償還とし据置期間、償還期間、償還期限等については借入先の定める条件によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

(1) 職員給与費 151,004千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、278,851千円である。

令和4年2月22日 提出
飯塚市長 片 峯 誠

令和4年度 飯塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収益			2,096,962	
	1 営業収益		1,269,404	
		1 下水道使用料	1,015,822	公共下水道使用料
		2 他会計負担金	220,699	雨水処理負担金
		3 その他の営業収益	32,883	手数料等
	2 営業外収益		827,437	
		1 受取利息	9	預金利息
		2 他会計補助金	203,089	企業債支払利息及び減価償却費等に伴う一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	610,689	
		4 雑収益	269	
		5 消費税及び地方消費税還付金	13,381	
	3 特別利益		121	
		1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		120		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 費用			1,949,665	
	1 営業費用		1,764,443	
		1 管渠費	62,178	管渠の維持管理業務に要する費用
		2 ポンプ場費	64,855	ポンプ場の運転管理業務に要する費用
		3 処理場費	345,317	処理場の運転管理業務に要する費用
		4 普及指導費	25,706	水洗化普及指導業務に要する費用
		5 業務費	40,046	調定及び徴収業務に要する費用

款	項	目	予定額(千円)	備 考
		6 総係費	53,707	事業全般の運営管理業務に要する費用
		7 減価償却費	1,171,753	
		8 資産減耗費	881	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
	2 営業外費用		164,521	
		1 支払利息	164,520	企業債等の支払利息に要する費用
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		701	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	700	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,484,742	
	1 企業債		738,300	
		1 企業債	738,300	
	2 補助金		736,757	
		1 国庫補助金	660,995	
		2 他会計補助金	75,762	企業債の元金償還等に伴う一般会計補助金
	3 負担金		9,684	
		1 受益者負担金	9,684	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

		支 出		
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,298,121	
	1 建設改良費		1,610,980	
		1 施設整備費	1,321,470	施設の新設等に要する費用
		2 施設改良費	200,560	施設の改良等に要する費用
		3 用地及び補償費	2,484	雨水施設の用地及び補償に要する費用
		4 固定資産購入費	3,400	固定資産の購入に要する費用
		5 事務費	83,066	
		2 企業債償還金	667,141	
		1 企業債償還金	667,141	企業債の元金償還に要する費用
		3 予備費	20,000	
	1 予備費	20,000		

令和4年度 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	76,075
減価償却費	1,171,753
資産減耗費	881
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,351
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 86
長期前受金戻入	△ 610,689
受取利息及び受取配当金	△ 9
支払利息	164,520
有形固定資産売却損	1
有形固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 130,092
未払金の増減額 (△は減少)	174,079
小計	845,081
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△ 164,520
業務活動によるキャッシュ・フロー	680,570
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,121,085
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	918,029
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 15,390
受益者負担金による収入	9,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,208,760
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,064,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 667,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,559
資金増加額	△ 130,631
資金期首残高	1,010,633
資金期末残高	880,002

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(3) 21	0	80,783	45,088 (9,164)	125,871 (9,164)	25,133 (1,802)	151,004 (10,966)
前年度	0	(4) 18	0	76,525	44,219 (9,070)	120,744 (9,070)	22,262 (1,787)	143,006 (10,857)
比 較	0	(△ 1) 3	0	4,258	869	5,127	2,871	7,998

※職員数()内は再任用職員の外書き

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手当 の内 訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	3,666	1,926	1,549	4,940	3,459	17,301 (5,253)	12,247 (3,911)	45,088 (9,164)
	前年度	3,450	1,194	1,440	5,366	3,333	17,623 (5,345)	11,813 (3,725)	44,219 (9,070)
	比 較	216	732	109	△ 426	126	△ 322	434	869

※()は引当金繰入額内数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(3) 17	0	74,411	44,034 (9,164)	118,445 (9,164)	23,848 (1,802)	142,293 (10,966)
前年度	0	(4) 16	0	73,145	43,599 (9,070)	116,744 (9,070)	22,262 (1,787)	139,006 (10,857)
比 較	0	(△ 1) 1	0	1,266	435	1,701	1,586	3,287

※職員数()内は再任用職員の外書き

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手当 の内 訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	3,666	1,926	1,348	4,940	3,459	16,448 (5,253)	12,247 (3,911)	44,034 (9,164)
	前年度	3,450	1,194	1,348	5,366	3,333	17,095 (5,345)	11,813 (3,725)	43,599 (9,070)
	比 較	216	732	0	△ 426	126	△ 647	434	435

※()は引当金繰入額内数

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(4)	0	6,372	1,054	7,426	1,285	8,711
前年度	0	(2)	0	3,380	620	4,000	0	4,000
比 較	0	(2)	0	2,992	434	3,426	1,285	4,711

※職員数()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	0	0	201	0	0	853	0	1,054
	前年度	0	0	92	0	0	528	0	620
	比較	0	0	109	0	0	325	0	434

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	
給料	4,258	普通昇給に伴う増加分	1,040	昇給による増	1,040
		その他の増減分	3,218	異動等による増	2,808
				再任用職員の変動による減	△ 2,582
				会計年度任用職員の変動による増	2,992
職員手当	869	その他の増減分	869	異動等による増	3,633
				その他の減(手当の変動)	△ 2,221
				時間外手当の減	△ 426
				再任用職員の変動による減	△ 551
				会計年度任用職員の変動による増	434

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,007
	平均給与月額(円)	381,059
	平均年齢(歳)	43歳5月
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,116
	平均給与月額(円)	375,669
	平均年齢(歳)	43歳7月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	学 歴	一般行政職	一般会計の制度
			一般行政職
令和4年1月1日現在	高校卒	154,900	同 じ
	大学卒	182,200	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	2	11.76
	2 級	(4) 0	(100.00) 0.00
	3 級	5	29.42
	4 級	5	29.42
	5 級	2	11.76
	6 級	2	11.76
	7 級	1	5.88
	計	(4) 17	(100.00) 100.00
令和3年1月1日現在	1 級	2	12.50
	2 級	(4) 1	(100.00) 6.25
	3 級	3	18.75
	4 級	5	31.25
	5 級	2	12.50
	6 級	2	12.50
	7 級	1	6.25
	計	(4) 16	(100.00) 100.00

※ () 内は再任用職員の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	(1.1625)	(1.1625)	(2.325)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前年度	(1.1625)	(1.1625)	(2.325)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.1625)	(1.1625)	(2.325)	有	
	2.225	2.225	4.450		

※ () 内は再任用職員に適用する。

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	_____
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画						前年度未 までの支払 義務発生額	前年度未 までの支払 義務発生(見 込)額	当該年度未 支払義務発 生予定額	当該年度未 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費 の総額 に対する進捗 率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳			その他							
					国県支 出金	企業債	その他								
			令和 元	318,476	159,238	159,238	0	318,476	-	318,476	0	0	22.45%		
			2	626,079	313,030	313,049	0	560,263	-	560,263	65,816	0	44.12%		
			3	344,451	172,225	172,226	0	344,451	-	344,451	0	0	24.28%		
			4	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0.00%		
			5	129,843	0	0	129,843	-	-	-	129,843	0	9.15%		
			計	1,418,849	644,493	644,513	129,843	1,223,190	0	1,223,190	195,659	1,223,190	100.00%	その他： 他会計 負担金	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫 補助金	企業債	下水道 使用料	損益勘定 留保資金
水洗便所等改 造資金利子補 給金 (平成28年度分)	175	平成28年度 から 令和3年度 まで	129	令和4年度	46	0	0	46	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 (平成29年度分)	162	平成29年度 から 令和3年度 まで	57	令和4年度 から 令和6年度 まで	105	0	0	105	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 (平成30年度分)	137	平成30年度 から 令和3年度 まで	53	令和4年度 から 令和7年度 まで	84	0	0	84	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 (令和元年度分)	155	令和元年度 から 令和3年度 まで	62	令和4年度 から 令和8年度 まで	93	0	0	93	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 (令和3年度分)	103	令和3年度	12	令和4年度 から 令和10年度 まで	91	0	0	91	0

令和4年度 飯塚市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 5 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		783,360	
(ロ) 立木		48,919	
(ハ) 建物	1,022,282		
減価償却累計額	<u>△ 736,463</u>	285,819	
(ニ) 構築物	38,141,919		
減価償却累計額	<u>△ 15,893,031</u>	22,248,888	
(ホ) 機械及び装置	8,696,034		
減価償却累計額	<u>△ 5,777,142</u>	2,918,892	
(ヘ) 車両運搬具	2,896		
減価償却累計額	<u>△ 2,845</u>	51	
(ト) 工具器具及び備品	46,477		
減価償却累計額	<u>△ 31,728</u>	14,749	
(チ) 建設仮勘定		<u>3,426,951</u>	

有形固定資産合計 29,727,629

(2) 無形固定資産

(イ) 施設利用権		<u>594,460</u>	
無形固定資産合計			<u>594,460</u>

固定資産合計 30,322,089

2 流動資産

(1) 現金預金		880,002	
(2) 未収金	284,195		
貸倒引当金	<u>△ 7,374</u>	<u>276,821</u>	
流動資産合計			1,156,823

資産合計 31,478,912

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>10,927,633</u>	
企業債合計			<u>10,927,633</u>

固定負債合計 10,927,633

4 流動負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>659,847</u>		
企業債合計		659,847	
(2) 未払金		350,500	
(3) 預り金		25,600	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	9,164		
(ロ) 法定福利引当金	<u>1,802</u>		
引当金合計		<u>10,966</u>	
流動負債合計			1,046,913

5 繰延収益

長期前受金		26,496,118	
収益化累計額		<u>△ 13,038,512</u>	
繰延収益合計			<u>13,457,606</u>
負債合計			25,432,152

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	22,135		
(ロ) 組入資本金	<u>5,061,778</u>		
自己資本金合計		<u>5,083,913</u>	
資本金合計			5,083,913

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	118,975		
(ロ) 国庫補助金	328,669		
(ハ) 県補助金	18		
(ニ) 受益者負担金	17,036		
(ホ) 他会計負担金	16,003		
(ヘ) 受贈財産評価額	45,086		
(ト) 鉦害賠償金	<u>200</u>		
資本剰余金合計		525,987	
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	200,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>236,860</u>		
利益剰余金合計		<u>436,860</u>	
剰余金合計			<u>962,847</u>
資本合計			<u>6,046,760</u>
負債資本合計			<u><u>31,478,912</u></u>

令和3年度 飯塚市下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	930,005		
(2) 他会計負担金	221,264		
(3) 受託工事収益	0		
(4) その他の営業収益	<u>19,666</u>	1,170,935	
2 営業費用			
(1) 管渠費	54,309		
(2) ポンプ場費	58,799		
(3) 処理場費	265,891		
(4) 普及指導費	27,316		
(5) 業務費	36,139		
(6) 総係費	48,430		
(7) 減価償却費	1,136,056		
(8) 資産減耗費	<u>221</u>	<u>1,627,161</u>	
営業損失			456,226
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	194,870		
(3) 長期前受金戻入	603,314		
(4) 雑収益	<u>171</u>	798,356	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	174,446		
(2) 雑支出	<u>6,461</u>	<u>180,907</u>	<u>617,449</u>
経常利益			161,223
5 特別利益			
(1) 特別利益	<u>111</u>	111	
6 特別損失			
(1) 特別損失	<u>549</u>	<u>549</u>	<u>△ 438</u>
当年度純利益			<u>160,785</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>160,785</u></u>

令和3年度 飯塚市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 4 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		783,360	
(ロ) 立木		48,919	
(ハ) 建物	1,022,282		
減価償却累計額	<u>△ 706,646</u>	315,636	
(ニ) 構築物	37,597,329		
減価償却累計額	<u>△ 15,083,887</u>	22,513,442	
(ホ) 機械及び装置	8,556,666		
減価償却累計額	<u>△ 5,478,958</u>	3,077,708	
(ヘ) 車両運搬具	2,898		
減価償却累計額	<u>△ 2,845</u>	53	
(ト) 工具器具及び備品	43,386		
減価償却累計額	<u>△ 30,226</u>	13,160	
(チ) 建設仮勘定		<u>2,010,535</u>	
有形固定資産合計			28,762,813

(2) 無形固定資産

(イ) 施設利用権		<u>610,827</u>	
無形固定資産合計			<u>610,827</u>
固定資産合計			29,373,640

2 流動資産

(1) 現金預金			1,010,633
(2) 未収金	154,103		
貸倒引当金	<u>△ 7,460</u>		<u>146,643</u>
流動資産合計			1,157,276

資産合計

30,530,916

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>10,522,781</u>	
企業債合計			<u>10,522,781</u>
固定負債合計			10,522,781

4 流動負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	667,140		
企業債合計		667,140	
(2) 未払金		176,421	
(3) 預り金		25,600	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	10,482		
(ロ) 法定福利引当金	1,835		
引当金合計		12,317	
流動負債合計			881,478

5 繰延収益

長期前受金		25,599,251	
収益化累計額		<u>△ 12,441,677</u>	
繰延収益合計			<u>13,157,574</u>
負債合計			24,561,833

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	22,135		
(ロ) 組入資本金	5,061,778		
自己資本金合計		5,083,913	
資本金合計			5,083,913

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	117,373		
(ロ) 国庫補助金	328,669		
(ハ) 県補助金	18		
(ニ) 受益者負担金	17,036		
(ホ) 他会計負担金	16,003		
(ヘ) 受贈財産評価額	45,086		
(ト) 鉦害賠償金	200		
資本剰余金合計		524,385	
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	200,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	160,785		
利益剰余金合計		360,785	
剰余金合計			885,170
資本合計			<u>5,969,083</u>
負債資本合計			<u><u>30,530,916</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～	50年
構築物	10年～	50年
機械及び装置	5年～	50年
車両運搬具	4年～	5年
工具器具及び備品	5年～	15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、下水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

間接法による。

III. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「地方公営企業繰出金について（総務省一般会計繰出基準）」に基づき、下記の企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる予定額

・普及特別対策分	338,257千円
・臨時措置分	214,864千円
・雨水の土地分	27,519千円

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として、27,486千円を支給するため、賞与引当金10,482千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,394千円を支出するため、法定福利引当金1,835千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権808千円を不納欠損するため、貸倒引当金808千円を取り崩す。

IV. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

V. みなし償却制度廃止に伴う経過措置に関する事項

1 みなし償却制度廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、按分により合理的に整理している。

令和4年度 飯塚市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

款	項	目	収 入		備 考	
			節	予定額 (千円)		
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料		1,015,822		
			下水道使用料	1,015,822		
		2 他会計負担金		220,699		
			雨水処理負担金	220,699		
		3 その他の営業収益		32,883		
			手数料	824	各種手数料	
			雑収益	32,059	5,000 水洗化支援融資預託金元金 27,059 下水処理施設維持管理負担金	
		2 営業外収益	1 受取利息		9	
				預金利息	9	
			2 他会計補助金		203,089	
				一般会計補助金	203,089	
			3 長期前受金戻入		610,689	
				長期前受金戻入	610,689	
			4 雑収益		269	
				その他雑収益	269	土地使用料及びその他雑収入
	5 消費税及び地方消費税還付金			13,381		
			消費税及び地方消費税還付金	13,381		
	3 特別利益	1 固定資産売却益		1		
			固定資産売却益	1		
		2 過年度損益修正益		120		
			過年度損益修正益	120		

款	項	目	支 出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 下水道事業費用	1 営業費用			1,949,665	
		1 管渠費		62,178	
		給料	11,303	3 人 分	
		職員手当等	5,860	816 扶養手当 324 住居手当 299 通勤手当 857 時間外勤務手当 1,736 期末手当 1,288 勤勉手当 540 児童手当	
		賞与引当金繰入額	1,512		
		法定福利費	3,473	3,444 職員共済組合負担金 29 公務災害補償負担金	
		法定福利引当金繰入額	298		
		備消耗品費	50	消耗品費	
		燃料費	99	車両用燃料費	
		委託料	36,349	33,191 管路維持管理業務委託料 1 下水道管路敷用地確定測量委託料 3,157 上下水道マッピングシステム保守点検委託料	
		手数料	22	職員健康診断手数料	
		賃借料	140	借地料	
		工事請負費	3,000	各所マンホール蓋調整等工事	
		保険料	15	自動車損害保険料	
		負担金	57	厚生会交付金	
		2 ポンプ場費		64,855	
		給料	4,458	1 人 分	
		職員手当等	1,936	258 扶養手当 120 通勤手当 351 時間外勤務手当 689 期末手当 518 勤勉手当	
		賞与引当金繰入額	603		
		法定福利費	1,398	1,386 職員共済組合負担金 12 公務災害補償負担金	
		法定福利引当金繰入額	120		
		備消耗品費	359	消耗品費	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			燃料費	613	45 車両用燃料費 568 機械用燃料費
			光熱水費	20,503	19,046 電気料金 1,244 水道料金 213 下水道使用料
			通信運搬費	1,488	電話料
			委託料	21,325	7,505 各ポンプ場施設設備保守 点検委託料 5,111 各ポンプ場廃棄物清掃管 理委託料 222 各ポンプ場消防設備保守 点検委託料 1,846 各ポンプ場電気工作物保 安管理業務委託料 2,098 各ポンプ場脱臭装置活性 炭入替委託料 4,543 各ポンプ場非常用発電設 備点検整備委託料
			手数料	7	職員健康診断手数料
			賃借料	1,758	作業用機械等借上料
			修繕費	5,000	機器修繕費
			薬品費	5,049	塩化第一鉄費
			材料費	200	
			保険料	15	自動車損害保険料
			負担金	23	厚生会交付金
		3 処理場費		345,317	
			給料	11,621	3 人 分
			職員手当等	5,264	558 扶養手当 264 通勤手当 1,278 管理職手当 1,758 期末手当 1,286 勤勉手当 120 児童手当
			賞与引当金繰入 額	1,322	
			法定福利費	3,598	3,218 職員共済組合負担金 34 公務災害補償負担金 313 社会保険料 23 雇用保険料 10 児童手当拠出金
			法定福利引当金 繰入額	263	
			備消耗品費	612	消耗品費
			燃料費	298	32 車両用燃料費 45 庁用燃料費 221 機械用燃料費

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			光熱水費	48,807	48,709 電気料金 98 水道料金
			通信運搬費	325	電話料
			委託料	201,220	36,642 終末処理場施設設備保守 点検委託料 26,334 終末処理場廃棄物清掃管 理及び汚泥脱水ケーキ運 搬委託料 43,648 終末処理場汚泥脱水ケー キ処分委託料 2,521 終末処理場脱硫剤入替委 託料 64,050 終末処理場運転管理業務 委託料 384 終末処理場消防設備保守 点検委託料 740 終末処理場電気工作物保 安管理業務委託料 132 終末処理場ガス検知器点 検委託料 369 終末処理場消化槽温水器 保守点検委託料 26,400 終末処理場水処理設備浚 渫委託料
			手数料	5,531	5,310 水質検査手数料 21 職員健康診断手数料 200 廃液処理手数料
			修繕費	45,300	機器修繕費
			薬品費	17,161	9,504 次亜塩素酸ソーダ費 7,657 高分子凝集剤費
			材料費	2,600	
			保険料	15	自動車損害保険料
			負担金	1,380	48 厚生会交付金 1,332 地下水等調査負担金
		4 普及指導 費		25,706	
			給料	9,421	3 人 分
			職員手当等	3,408	120 扶養手当 324 住居手当 116 通勤手当 350 時間外勤務手当 1,466 期末手当 857 勤勉手当 175 児童手当
			賞与引当金繰入 額	977	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			法定福利費	2,490	2,156 職員共済組合負担金 18 公務災害補償負担金 279 社会保険料 21 雇用保険料 7 労災保険料 9 児童手当拠出金
			法定福利引当金 繰入額	191	
			印刷製本費	47	
			通信運搬費	4	郵便料
			手数料	23	職員健康診断手数料
			負担金	4,145	107 水洗便所等改造資金利子 補給金 4,000 水洗便所等改造費補助金 38 厚生会交付金
			貸付金	5,000	水洗化支援融資預託金
		5 業務費		40,046	
			給料	4,458	1 人 分
			職員手当等	2,181	300 扶養手当 324 住居手当 24 通勤手当 201 時間外勤務手当 694 期末手当 518 勤勉手当 120 児童手当
			賞与引当金繰入 額	606	
			法定福利費	1,322	1,310 職員共済組合負担金 12 公務災害補償負担金
			法定福利引当金 繰入額	121	
			通信運搬費	121	郵便料
			委託料	1,672	638 受益者負担金システム保 守点検委託料 1,034 受益者負担金システム変 更委託料
			手数料	7	職員健康診断手数料
			負担金	29,558	23,710 使用料賦課徴収事務負担 金 23 厚生会交付金 5,825 料金システム利用料負担 金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		6 総係費		53,707	
			給料	10,987	6 人 分
			職員手当等	2,744	320 通勤手当 569 時間外勤務手当 1,302 期末手当 553 勤勉手当
			賞与引当金繰入額	285	
			法定福利費	2,413	1,030 職員共済組合負担金 18 公務災害補償負担金 1,220 社会保険料 92 雇用保険料 16 労災保険料 37 児童手当拠出金
			法定福利引当金繰入額	54	
			旅費	1,022	旅費
			報償費	2,279	1,376 受益者負担金一括納付報 獎金 903 収納業務報獎金
			備消耗品費	623	消耗品費
			燃料費	28	車両用燃料費
			印刷製本費	24	市報印刷費
			通信運搬費	31	郵便料
			手数料	45	職員健康診断手数料
			賃借料	3,889	1,209 庁舎借上料 1,373 財務会計システム使用料 1,232 公用車借上料 30 有料道路通行料 10 駐車場借上料 35 発注者支援データベース・システム使用料
			修繕費	33	その他修繕費
			保険料	807	15 自動車損害保険料 679 建物損害保険料 113 施設賠償保険料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			負担金	27,721	449 下水道協会負担金 20 福岡県内市下水道推進協 議会負担金 51 都市計画協会負担金 9,830 上下水道事務等管理負担 金 1,626 情報ネットワーク等負担 金 2,041 庁舎使用負担金 13,000 退職手当組合負担金 12 厚生会交付金 247 諸会負担金 445 その他負担金
			貸倒引当金繰入 額	722	
		7 減価償却 費		1,171,753	
			有形固定資産減 価償却費	1,155,386	29,817 建物償却費 809,144 構築物償却費 314,923 機械及び装置償却費 1,502 工具器具及び備品償却費
			無形固定資産減 価償却費	16,367	施設利用権償却費
		8 資産減耗 費		881	
			固定資産除却費	881	
	2 営業外費 用			164,521	
		1 支払利息		164,520	
			企業債利息	163,910	153,135 公共下水道事業債利息 10,775 流域下水道事業債利息
			借入金利息	610	一時借入金利息
		2 雑支出		1	
			その他雑支出	1	
	3 特別損失			701	
		1 固定資産 売却損		1	
			固定資産売却損	1	
		2 過年度損 益修正損		700	
			過年度損益修正 損	700	
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1	資本的収入			1,484,742	
	1	企業債		738,300	
		1	企業債	738,300	
			企業債	738,300	公共下水道事業債
	2	補助金		736,757	
		1	国庫補助金	660,995	
			国庫補助金	660,995	社会資本整備総合交付金
		2	他会計補助金	75,762	
			一般会計補助金	75,762	
	3	負担金		9,684	
		1	受益者負担金	9,684	
			受益者負担金	9,684	
	4	固定資産 売却代金		1	
		1	固定資産 売却代金	1	
			固定資産売却代 金	1	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出			2,298,121	
	1	建設改良 費		1,610,980	
		1	施設整備 費	1,321,470	
			委託料	71,575	69,800 公共下水道事業計画変更 委託料 1,275 水江雨水ポンプ場新設工 事監理委託料 500 浦田第一雨水幹線整備に 伴う用地測量委託料
			工事請負費	984,456	85,000 伊川地区污水管渠布設工 事 59,000 庄司地区污水管渠布設工 事 75,550 鯉田地区污水管渠布設工 事 439,200 水江雨水ポンプ場新設 (機械) 工事 57,080 水江雨水ポンプ場新設 (電気) 工事 90,387 水江雨水ポンプ場新設 (建築) 工事

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
					10,615 水江雨水ポンプ場新設 (建築機械) 工事 7,524 水江雨水ポンプ場新設 (建築電気) 工事 100,100 浦田第一雨水幹線整備工 事 30,000 各所管渠布設工事 30,000 各所公共柵新設工事
			負担金	265,439	浦田第一雨水幹線整備に伴うJR負担 金(継続費分)
		2 施設改良 費		200,560	
			委託料	36,600	10,800 管路施設改築実施設計 (その7) 委託料 9,800 管路施設改築実施設計 (その8) 委託料 16,000 飯塚市下水道事業広域化 共同化検討業務委託料
			工事請負費	163,960	83,560 各ポンプ場遠方監視制御 設備改築等工事 65,900 露切ポンプ場電気設備改 築工事 7,500 マンホール蓋改築工事 5,000 西部排水区浸水対策改良 工事 2,000 各所改良工事
		3 用地及び 補償費		2,484	
			用地買収費	2,484	浦田第一雨水幹線整備に伴う用地買 収費
		4 固定資産 購入費		3,400	
			工具器具備品購 入費	3,400	
		5 事務費		83,066	
			給料	28,535	7 人 分
			職員手当等	16,451	1,614 扶養手当 954 住居手当 406 通勤手当 2,612 時間外勤務手当 2,181 管理職手当 4,403 期末手当 3,316 勤勉手当 965 児童手当
			賞与引当金繰入 額	3,859	
			法定福利費	8,637	8,557 職員共済組合負担金 80 公務災害補償負担金
			法定福利引当金 繰入額	755	
			被服費	11	
			備消耗品費	450	消耗品費

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			燃料費	122	車両用燃料費
			手数料	716	1 登記手数料 500 不動産鑑定手数料 52 職員健康診断手数料 163 その他手数料
			賃借料	9,097	7,029 浦田第一雨水幹線工事用 道路設置に伴う借地料 2,068 公共工事積算システム使 用料
			補償金	6,990	6,000 水道管等移設補償金 500 損失補償金 490 その他補償金
			保険料	29	自動車損害保険料
			負担金	7,414	7,271 退職手当組合負担金 143 厚生会交付金
	2 企業債償 還金			667,141	
		1 企業債償 還金		667,141	
		企業債償還金		667,141	640,077 公共下水道事業債償還金 27,064 流域下水道事業債償還金
	3 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
		予備費		20,000	

令和4年度

飯塚市立病院事業会計予算

令和 4 年度 飯塚市立病院事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度飯塚市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第 2 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	病院事業収益		500,833 千円
第 1 項	医業収益		231,321 千円
第 2 項	医業外収益		269,512 千円
		支	出
第 1 款	病院事業費用		491,714 千円
第 1 項	医業費用		431,852 千円
第 2 項	医業外費用		58,932 千円
第 3 項	特別損失		1 千円
第 4 項	予備費		929 千円

(資本的収入及び支出)

第 3 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 500 千円は、過年度分損益勘定留保資金 500 千円で補填するものとする。）。

		収	入
第 1 款	資本的収入		206,082 千円
第 1 項	補助金		42,252 千円
第 2 項	納付金		163,830 千円
		支	出
第 1 款	資本的支出		206,582 千円
第 1 項	企業債償還金		187,613 千円
第 2 項	負担金		18,469 千円
第 3 項	予備費		500 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 4 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 12,797 千円

(他会計からの補助金)

第 5 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、48,096 千円である。

令和 4 年 2 月 22 日 提出
飯塚市長 片 峯 誠

令和4年度 飯塚市立病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業収益			500,833	
	1 医業収益		231,321	
		1 その他医業収益	231,321	
	2 医業外収益		269,512	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	5,844	企業債支払利息に伴う一般会計補助金
		3 補助金	8,000	県補助金
		4 負担金交付金	39,778	
		5 長期前受金戻入	209,650	
		6 その他医業外収益	6,239	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業費用			491,714	
	1 医業費用		431,852	
		1 経費	231,321	
		2 減価償却費	200,530	
		3 資産減耗費	1	
	2 医業外費用		58,932	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	26,039	企業債等の支払利息に要する費用
		2 交付金	14,239	
		3 給与費	12,726	
		4 その他の経費	5,928	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		929	
		1 予備費	929	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			206,082	
	1 補助金		42,252	
		1 補助金	42,252	企業債の元金償還等に伴う 一般会計補助金
	2 納付金		163,830	
		1 納付金	163,830	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			206,582	
	1 企業債償還金		187,613	
		1 企業債償還金	187,613	企業債の元金償還に要す る費用
	2 負担金		18,469	
		1 負担金	18,469	合併特例事業債の支払元 金負担等に要する費用
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	

令和4年度 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	9,119
	減価償却費	200,530
	資産減耗費	1
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 144
	長期前受金戻入	△ 209,650
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	26,039
	小計	<u>25,894</u>
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	<u>△ 26,039</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	42,252
	納付金 (寄付金) 収入による収入	163,830
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>206,082</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 187,613
	合併特例債償還負担金による支出	△ 18,469
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 206,082</u>
	資金増加額	△ 144
	資金期首残高	5,483
	資金期末残高	<u>5,339</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	6	(1) 1	71	7,263	3,306 (620)	10,640 (620)	2,157 (123)	12,797 (743)
前年度	0	(0) 2	0	6,312	3,102 (610)	9,414 (610)	1,454 (121)	10,868 (731)
比 較	6	(1) △ 1	71	951	204	1,226	703	1,929

※職員数()内は再任用職員の外書き
※特別職の職員数はその他の特別職の数

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	180	0	110	18	576	1,404 (351)	1,018 (269)	3,306 (620)
	前年度	0	324	224	359	0	1,422 (352)	773 (258)	3,102 (610)
	比 較	180	△ 324	△ 114	△ 341	576	△ 18	245	204

※()は引当金繰入額内数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	6	(1) 1	71	7,263	3,306 (620)	10,640 (620)	2,157 (123)	12,797 (743)
前年度	0	(0) 1	0	4,432	2,668 (610)	7,100 (610)	1,454 (121)	8,554 (731)
比 較	6	(1) 0	71	2,831	638	3,540	703	4,243

※職員数()内は再任用職員の外書き
※特別職の職員数はその他の特別職の数

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	180	0	110	18	576	1,404 (351)	1,018 (269)	3,306 (620)
	前年度	0	324	155	359	0	1,057 (352)	773 (258)	2,668 (610)
	比 較	180	△ 324	△ 45	△ 341	576	347	245	638

※()は引当金繰入額内数

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(0)	0	0	0	0	0	0
前年度	0	(1)	0	1,880	434	2,314	0	2,314
比 較	0	(△ 1)	0	△ 1,880	△ 434	△ 2,314	0	△ 2,314

※職員数()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	69	0	0	365	0	434
	比較	0	0	△ 69	0	0	△ 365	0	△ 434

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明
報酬	71	その他の増減分	71 特別職の変動による増 71
給料	951	普通昇給に伴う増加分	168 昇給による増 168
		その他の増減分	783 異動等による増 27
			再任用職員の変動による増 2,636 会計年度任用職員の変動による減 △ 1,880
職員手当	204	普通昇給に伴う増加分	538 昇給による増 538
		その他の増減分	△ 334 異動等による減 △ 36
			その他の減(手当の変動) △ 170
			時間外手当の減 △ 341
			再任用職員の変動による増 647 会計年度任用職員の変動による減 △ 434

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	383,300
	平均給与月額(円)	463,300
	平均年齢(歳)	49歳8月
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	366,900
	平均給与月額(円)	406,800
	平均年齢(歳)	47歳3月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	学 歴	一般行政職	一般会計の制度
			一般行政職
令和4年1月1日現在	高校卒	154,900	同 じ
	大学卒	182,200	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	0	0.00
	4 級	0	0.00
	5 級	1	100.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	1	100.00
令和3年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	0	0.00
	4 級	1	100.00
	5 級	0	0.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	1	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2月			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	_____
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

令和4年度 飯塚市立病院事業予定貸借対照表
(令和 5 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		149,379	
(ロ) 立木		2,387	
(ハ) 建物及び付帯設備	4,511,519		
減価償却累計額	<u>△1,337,229</u>	3,174,290	
(ニ) 構築物	242,092		
減価償却累計額	<u>△130,731</u>	111,361	
(ホ) 機械及び装置	651,881		
減価償却累計額	<u>△615,494</u>	36,387	
(ヘ) 工具器具及び備品	215		
減価償却累計額	<u>△116</u>	99	

有形固定資産合計 3,473,903

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権		<u>250</u>	
無形固定資産合計			<u>250</u>

固定資産合計 3,474,153

2 流動資産

(1) 現金預金		5,339	
流動資産合計			<u>5,339</u>
資産合計			<u><u>3,479,492</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>2,708,569</u>	
企業債合計			<u>2,708,569</u>
固定負債合計			2,708,569

4 流動負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>189,204</u>	
企業債合計			189,204

(2) 未払金

			30
--	--	--	----

(3) 引当金

(イ) 賞与引当金		620	
(ロ) 法定福利引当金		<u>123</u>	
引当金合計			<u>743</u>

流動負債合計 189,977

5 繰延収益

長期前受金 1,262,265

収益化累計額 △ 1,223,496

繰延収益合計 38,769

負債合計 2,937,315

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	71,540		
(ロ) 出資金	<u>1,224,292</u>		
自己資本金合計		<u>1,295,832</u>	
資本金合計			1,295,832

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 受贈財産評価額	147,861		
資本剰余金合計		147,861	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処理欠損金	<u>901,516</u>		
利益剰余金合計		<u>△901,516</u>	
剰余金合計			<u>△ 753,655</u>
資本合計			<u>542,177</u>
負債資本合計			<u><u>3,479,492</u></u>

令和3年度 飯塚市立病院事業予定損益計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医業収益

(1) その他医業収益	235,071	235,071	
	<u>235,071</u>		

2 医業費用

(1) 経費	235,071		
(2) 減価償却費	213,848		
(3) 資産減耗費	124	449,043	
	<u>124</u>	<u>449,043</u>	

医業損失			213,972
------	--	--	---------

3 医業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	6,184		
(3) 補助金	7,825		
(4) 負担金交付金	41,150		
(5) 長期前受金戻入	186,966		
(6) その他医業外収益	5,182	247,308	
	<u>5,182</u>		

4 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	27,571		
(2) 交付金	13,277		
(3) 給与	11,817		
(4) その他の経費	7,676	60,341	186,967
	<u>7,676</u>	<u>60,341</u>	<u>186,967</u>

経常損失			27,005
------	--	--	--------

5 特別損失

(1) 特別損失	1	1	△ 1
	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>△ 1</u>

当年度純損失			27,006
--------	--	--	--------

前年度繰越欠損金			883,629
----------	--	--	---------

当年度未処理欠損金			<u>910,635</u>
-----------	--	--	----------------

令和3年度 飯塚市立病院事業予定貸借対照表
(令和 4 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		149,379	
(ロ) 立木		2,387	
(ハ) 建物及び付帯設備	4,511,519		
減価償却累計額	<u>△1,159,528</u>	3,351,991	
(ニ) 構築物	242,093		
減価償却累計額	<u>△108,942</u>	133,151	
(ホ) 機械及び装置	651,881		
減価償却累計額	<u>△614,493</u>	37,388	
(ヘ) 工具器具及び備品	215		
	<u>△78</u>	137	

有形固定資産合計 3,674,433

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権		250	
無形固定資産合計		<u>250</u>	
固定資産合計			<u>3,674,683</u>

2 流動資産

(1) 現金預金
流動資産合計
資産合計

現金預金	5,483	
流動資産合計		<u>5,483</u>
資産合計		<u><u>3,680,166</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債		<u>2,897,774</u>	
企業債合計		<u>2,897,774</u>	
固定負債合計			2,897,774

4 流動負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債		<u>187,613</u>	
企業債合計		187,613	

(2) 未払金

30

(3) 引当金

(イ) 賞与引当金	742	
(ロ) 法定福利引当金	<u>144</u>	
引当金合計		<u>886</u>

流動負債合計 188,529

5 繰延収益

長期前受金		1,056,183	
収益化累計額		<u>△ 1,013,847</u>	
繰延収益合計			<u>42,336</u>
負債合計			<u>3,128,639</u>

資 本 の 部

6 資本金				
(1) 自己資本金				
(イ) 固有資本金	71,540			
(ロ) 出資金	<u>1,242,761</u>			
自己資本金合計		<u>1,314,301</u>		
資本金合計			1,314,301	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
(イ) 受贈財産評価額	<u>147,861</u>			
資本剰余金合計		147,861		
(2) 利益剰余金				
(イ) 当年度未処理欠損金	<u>910,635</u>			
利益剰余金合計		<u>△910,635</u>		
剰余金合計			<u>△ 762,774</u>	
資本合計			<u>551,527</u>	
負債資本合計			<u><u>3,680,166</u></u>	

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 6年～ 47年
 - 構築物 10年
 - 機械及び装置 3年～ 15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、飯塚市立病院事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

間接法による。

III. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「地方公営企業繰出金について（総務省一般会計繰出基準）」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、689,880,263千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として1,860千円を支給するため、賞与引当金620千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として369千円を支出するため、法定福利引当金123千円を取り崩す。

IV. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和4年度 飯塚市立病院事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 病院事業収益				500,833		
	1 医業収益			231,321		
		1 その他医業収益			231,321	
			一般会計交付金		231,321	180,000 病床分 37,991 救急病院分 13,330 不採算地区中核病院分
	2 医業外収益				269,512	
		1 受取利息及び配当金			1	
			預金利息		1	
		2 他会計補助金			5,844	
			一般会計補助金		5,844	病院事業債償還利息補助分
		3 補助金			8,000	
			県補助金		8,000	へき地医療施設等運営費補助金
		4 負担金交付金			39,778	
			一般会計負担金		16,318	
			その他負担金		23,460	20,195 病院事業債償還利息指定管理者負担分 2,416 合併特例事業債償還利息指定管理者負担分 600 管理運営協議会等指定管理者負担分 249 火災保険料指定管理者負担分
		5 長期前受金戻入			209,650	
			長期前受金戻入		209,650	
		6 その他医業外収益			6,239	
			その他医業外収益		6,239	売店等賃貸借料

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 病院事業費用	1 医業費用			491,714		
				431,852		
		1 経費		231,321		
			交付金	231,321	病院管理運営交付金	
		2 減価償却費		200,530		
			有形固定資産 減価償却費	200,530	177,701 建物及び付帯設備償却費 1,001 機械及び装置償却費 21,789 構築物償却費 39 工具器具及び備品償却費	
		3 資産減耗費		1		
			固定資産除却 費	1		
		2 医業外費用			58,932	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費		26,039	
	支払利息及び 企業債利息			26,039	病院事業債利息	
	2 交付金			14,239		
			県補助金交付 金	8,000	へき地医療施設等運営費補助金交付 金	
			その他交付金	6,239	売店等貸借料交付金	
	3 給与費			12,726		
			給料	7,263	2人分	
			職員手当等	2,686	180 扶養手当 110 通勤手当 18 時間外手当 576 管理職手当 1,053 期末手当 749 勤勉手当	
			賞与引当金繰 入額	620		
		法定福利費	2,034	1,581 職員共済組合負担金 21 公務災害補償負担金 390 社会保険料 30 雇用保険料 12 児童手当拠出金		
		法定福利引当 金繰入額	123			

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		4 その他の経費		5,928	
			旅費	253	243 旅費 10 費用弁償
			備消耗品費	15	消耗品費
			食糧費	4	
			印刷製本費	300	広報掲載等印刷費
			保険料	249	火災保険料
			賃借料	1,423	50 庁舎借上料 1,373 財務会計システム使用料
			通信運搬費	7	郵便料
			手数料	14	職員健康診断手数料
			負担金	3,592	2,416 合併特例事業債償還負担金 85 庁舎使用負担金 96 情報ネットワーク等使用負担金 556 退職手当組合負担金 24 厚生会交付金 415 上下水道事務等管理負担金
			報酬	71	管理運営協議会委員報酬
	3 特別損失			1	
		1 過年度損益修正損		1	
			過年度損益修正損	1	
	4 予備費			929	
		1 予備費		929	
			予備費	929	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的 収入				206,082		
	1 補助金			42,252		
		1 補助金			42,252	
			一般会計補助 金		42,252	病院事業債元金償還一般会計分
	2 納付金				163,830	
		1 納付金			163,830	
その他納付金				163,830	病院事業債元金償還等指定管理者納 付分	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的 支出				206,582		
	1 企業債償 還金			187,613		
		1 企業債償還 金			187,613	
			企業債償還金		187,613	病院事業債元金償還金
	2 負担金				18,469	
		1 負担金			18,469	
			負担金		18,469	合併特例事業債償還負担金
	3 予備費				500	
		1 予備費			500	
予備費				500		